

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本アンテナ株式会社

コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宇波 浩

TEL 03-3893-5221

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	14,289	—	196	—	330	—	335	—
20年3月期第2四半期	13,955	2.5	116	60.3	221	54.2	87	△30.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	24.63	—
20年3月期第2四半期	6.40	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	29,468	21,832	21,832	21,832	74.1	1,601.50
20年3月期	30,896	21,880	21,880	21,880	70.8	1,604.82

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 21,832百万円 20年3月期 21,880百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	21.00	21.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,300	△5.3	1,000	△38.8	900	△50.5	550	35.6	40.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 14,300,000株 20年3月期 14,300,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 667,677株 20年3月期 665,468株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 13,633,938株 20年3月期第2四半期 13,634,987株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年5月16日に発表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い「四半期連結財務諸表」を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国サブプライム問題に端を発した金融不安の広がりや世界経済の減速感の高まりから、企業の設備投資抑制の動きや個人消費が伸び悩みなど総じて低調な推移となりました。

当業界におきましては、地上デジタル放送の普及に向けての気運が高まる一方で、地上デジタル放送対策の予算措置を見極めようとする動きや、北京オリンピック需要の伸び悩み、建設工事全般の冷え込み、原材料コストの上昇など厳しい環境にありました。

このような状況のなか、当社グループは、独自技術による良質な製品・サービスを提供する事を基本方針として、地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組み、海外生産・現地調達拡大による生産性の改善、積極的な販売活動、業務の効率化による経費の適正な運営などに努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,289百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益については196百万円（同68.2%増）、経常利益は330百万円（同49.2%増）、四半期純利益については法人税等調整額の減少等により335百万円（同284.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①製品製造事業

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは、地上デジタル放送用に開発した薄型アンテナの販売が好調に推移し前年同期比増収となりました。車載用アンテナにつきましては、海外における自動車販売の落ち込みの影響等により前年同期比減収となりました。通信用アンテナにつきましては、北米向け携帯電話用内蔵アンテナの受注が好調に推移し前年同期比増収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、地上デジタル放送関連機器の売上は前年比微増となりましたが、CATV関連機器の販売が伸び悩み前年同期並みとなりました。

これらの結果、売上高は11,408百万円（前年同期比2.0%増）となり、営業利益については、667百万円（同32.6%増）となりました。

#### ②工事事業

当事業部門におきましては、新築マンション向け工事、携帯電話用基地局工事が減少したものの、地上デジタル放送改修工事の増加および再開発関連工事の好調等により売上高は2,881百万円（同4.0%増）となり、営業利益は153百万円（同46.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

国内は、地上デジタル放送用薄型アンテナ、北米向け携帯電話用内蔵アンテナ、地上デジタル放送改修工事および再開発関連工事等の好調により、売上高は11,751百万円（前年同期比5.1%増）となり、また営業利益につきましては896百万円（同50.2%増）となりました。

#### ②欧州

欧州は、車載用アンテナの売上が欧州販売環境の悪化や円高の影響により、売上高は880百万円（同20.7%減）となり、営業利益につきましては内部売上の連結消去に伴う為替換算差額等により119百万円の損失（前年同期は500百万円の利益）となりました。

#### ③北米

北米は、車載用アンテナの売上が自動車メーカー販売不振や円高の影響により、売上高は1,103百万円（前年同期比19.1%減）となり、営業利益につきましては57百万円の損失（前年同期は37百万円の損失）となりました。

#### ④アジア

アジアは、車載用アンテナ、携帯電話用アンテナの販売増により、売上高は554百万円（前年同期比82.3%増）となり、営業利益につきましては78百万円（同196.8%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比1,427百万円減の29,468百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、工事未払金の減少等により、前連結会計年度末比1,378百万円減の7,636百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末比48百万円減の21,832百万円となりました。  
この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.8%から74.1%となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期業績予想につきましては、今年度後半における景気の不透明感の広がりに伴う販売環境の悪化や建設工事全般の冷え込みなどが予想されることから、平成20年5月16日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細については、平成20年11月7日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

[ご参考]

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日) (金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	32,000	1,250	1,200	700
今回修正 (B)	30,300	1,000	900	550
増減額 (B-A)	△1,700	△250	△300	△150
増減率	△5.3%	△20.0%	△25.0%	△21.4%
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	31,992	1,634	1,818	405

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,774千円減少しております。

##### ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

##### ④ 減価償却方法の変更

第1四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数については法人税法の改正に伴い、耐用年数を5～11年から7～8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ11,092千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,345,724	7,284,362
受取手形及び売掛金	6,681,788	9,290,950
有価証券	200,000	—
商品及び製品	3,019,498	3,128,766
原材料及び貯蔵品	909,738	1,106,571
仕掛品	716,307	667,000
未成工事支出金	762,912	740,596
繰延税金資産	409,680	243,947
その他	857,089	915,182
貸倒引当金	△24,616	△25,055
流動資産合計	21,878,124	23,352,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,564,087	5,557,219
減価償却累計額	△3,361,228	△3,299,785
建物及び構築物(純額)	2,202,858	2,257,433
機械装置及び運搬具	3,129,827	3,137,412
減価償却累計額	△2,039,054	△1,981,028
機械装置及び運搬具(純額)	1,090,773	1,156,383
土地	1,210,336	1,210,336
建設仮勘定	111,048	24,738
その他	4,840,417	4,924,303
減価償却累計額	△4,032,619	△4,065,673
その他(純額)	807,797	858,629
有形固定資産合計	5,422,814	5,507,521
無形固定資産		
ソフトウェア	78,035	81,047
ソフトウェア仮勘定	93,387	66,192
その他	23,832	23,837
無形固定資産合計	195,255	171,077
投資その他の資産		
長期預金	500,000	500,000
投資有価証券	695,469	737,547
繰延税金資産	412,425	249,340
その他	451,308	397,623
貸倒引当金	△86,524	△19,321
投資その他の資産合計	1,972,679	1,865,189
固定資産合計	7,590,748	7,543,788
資産合計	29,468,873	30,896,110

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,482,992	5,176,134
工事未払金	339,025	779,223
未払費用	244,539	274,023
未払法人税等	159,970	168,639
賞与引当金	496,578	501,059
完成工事補償引当金	17,572	20,000
その他	876,810	1,078,284
流動負債合計	6,617,489	7,997,365
固定負債		
退職給付引当金	745,638	743,602
役員退職慰労引当金	273,520	274,190
その他	30	30
固定負債合計	1,019,188	1,017,822
負債合計	7,636,678	9,015,188
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金	6,318,554	6,318,554
利益剰余金	11,254,793	11,205,378
自己株式	△573,417	△571,834
株主資本合計	21,673,545	21,625,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,397	259,444
為替換算調整勘定	△65,748	△4,235
評価・換算差額等合計	158,648	255,209
純資産合計	21,832,194	21,880,922
負債純資産合計	29,468,873	30,896,110

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	
製品売上高	11,408,260
完成工事高	2,881,438
売上高	14,289,698
売上原価	
製品売上原価	8,689,387
完成工事原価	2,238,431
売上原価	10,927,819
売上総利益	3,361,879
販売費及び一般管理費	3,165,136
営業利益	196,743
営業外収益	
受取利息	28,606
受取配当金	6,087
為替差益	129,692
その他	26,408
営業外収益合計	190,795
営業外費用	
売上割引	51,012
その他	5,551
営業外費用合計	56,564
経常利益	330,974
特別利益	
固定資産売却益	1,059
その他	850
特別利益合計	1,909
特別損失	
固定資産処分損	17,435
投資有価証券評価損	1,055
事業再編損	134,154
特別損失合計	152,645
税金等調整前四半期純利益	180,237
法人税、住民税及び事業税	149,270
法人税等調整額	△304,773
法人税等合計	△155,503
四半期純利益	335,740

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	180,237
減価償却費	406,574
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,055
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,035
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△670
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67,479
受取利息及び受取配当金	△34,694
為替差損益 (△は益)	1,444
固定資産処分損益 (△は益)	16,376
売上債権の増減額 (△は増加)	2,445,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	222,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,095,083
その他	△132,398
小計	2,075,362
利息及び配当金の受取額	31,581
法人税等の支払額	△150,563
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,956,380</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	36,028
有価証券の取得による支出	△200,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△402,016
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,266
投資有価証券の取得による支出	△18,069
貸付けによる支出	△1,519
貸付金の回収による収入	15,233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△567,076</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△1,582
配当金の支払額	△286,024
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△287,607</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,095,434
現金及び現金同等物の期首残高	7,250,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,345,724

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,408,260	2,881,438	14,289,698	—	14,289,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,408,260	2,881,438	14,289,698		14,289,698
営業利益	667,996	153,742	821,739	(624,996)	196,743

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計会計期間の営業利益は、製品製造事業が6,774千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～11年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、製品製造事業が11,092千円減少しております。



## 〔所在地別セグメント情報〕

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,751,300	880,542	1,103,457	554,398	14,289,698	—	14,289,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,852,024	—	2,926	2,803,996	4,658,947	(4,658,947)	—
計	13,603,324	880,542	1,106,383	3,358,395	18,948,646	(4,658,947)	14,289,698
営業利益又は営業損失(△)	896,564	△119,641	△57,115	78,617	798,425	(601,682)	196,743

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………ドイツ、イギリス

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………フィリピン、中国

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益はそれぞれ、日本が5,492千円、北米が932千円、アジアが349千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～11年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が11,092千円減少しております。

## 〔海外売上高〕

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	882,984	1,103,457	634,789	78,869	2,700,101
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	14,289,698
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.2	7.7	4.4	0.6	18.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………ドイツ、イギリス

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………韓国、中国、フィリピン

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		13,955,890 100.0
II 売上原価		10,672,528 76.5
売上総利益		3,283,361 23.5
III 販売費及び一般管理費		3,166,409 22.7
営業利益		116,951 0.8
IV 営業外収益		
1. 受取利息	30,216	
2. 受取配当金	8,196	
3. 為替差益	92,781	
4. その他	22,446	153,641 1.1
V 営業外費用		
1. 売上割引	46,326	
2. その他	2,410	48,736 0.3
経常利益		221,856 1.6
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	1,130	
2. 貸倒引当金戻入益	23,084	24,214 0.2
VII 特別損失		
1. 固定資産処分損	29,542	
2. 投資有価証券評価損	5,163	
3. 前期損益修正損	19,258	53,964 0.4
税金等調整前中間純利益		192,105 1.4
法人税、住民税及び事業税	55,936	
法人税等調整額	48,905	104,841 0.8
中間純利益		87,263 0.6

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	192,105
減価償却費	402,719
投資有価証券評価損	5,163
退職給付引当金の増減額	△2,651
役員退職慰労引当金の増減額	21,500
賞与引当金の増減額	△24,036
貸倒引当金の増減額	△24,931
受取利息及び受取配当金	△38,413
為替差損益	351
固定資産売却益	△1,130
固定資産処分損	29,542
売上債権の増減額	3,134,573
たな卸資産の増減額	173,328
仕入債務の増減額	△1,613,689
その他	△229,115
小計	2,025,316
利息及び配当金の受取額	35,579
法人税等の支払額	△382,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,678,199
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△809
有形・無形固定資産の取得による支出	△691,315
有形・無形固定資産の売却による収入	5,315
貸付金の貸付による支出	△6,931
貸付金の回収による収入	21,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672,420
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△335
配当金の支払額	△285,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,997
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	28,961
V 現金及び現金同等物の増加額	748,742
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,662,819
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,411,562

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	11,185,817	2,770,072	13,955,890	—	13,955,890
営業費用	10,682,147	2,665,014	13,347,161	491,776	13,838,938
営業利益	503,670	105,057	608,728	(491,776)	116,951

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,177,377	1,110,010	1,364,326	304,175	13,955,890	—	13,955,890
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,006,775	—	14,738	2,755,281	4,776,796	(4,776,796)	—
計	13,184,153	1,110,010	1,379,065	3,059,456	18,732,686	(4,776,796)	13,955,890
営業費用	12,587,403	1,104,899	1,416,166	3,032,968	18,141,438	(4,302,499)	13,838,938
営業利益又は営業損失 (△)	596,749	5,111	△37,101	26,488	591,248	(474,296)	116,951

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,110,010	1,364,326	415,761	84,018	2,974,117
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	13,955,890
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	7.9	9.8	3.0	0.6	21.3